

周防大島町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 20,266	千円 13,553,009	千円 353,915	千円 2,626,589	% 19.4	% 19.0

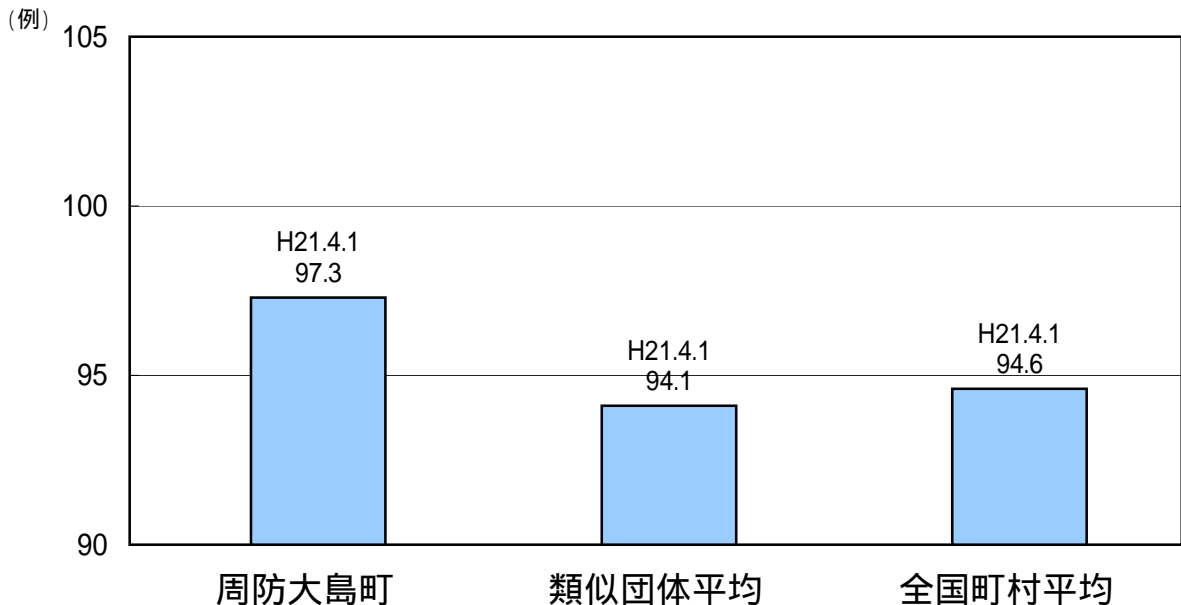
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 281	千円 1,150,166	千円 138,535	千円 483,115	千円 1,771,816	千円 6,305	千円 6,204

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

- (3) 特記事項 平成16年10月1日新設合併
 通勤手当 交通用具に係る手当 20%減額
 住居手当 21年4月1日より 持家に係る手当 廃止
 人事委員会未設置

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)	
年度	円	円	円 (%)	%	%

(参考) 国の改定率
%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)	
年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
周防大島町	45.9 歳	351,982 円	387,422 円	373,449 円
山口県	43.6 歳	336,378 円	415,270 円	362,548 円
国	41.5 歳	325,521 円		391,770 円
類似団体	44.3 歳	330,825 円	376,848 円	357,296 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平 均 年 齢	職 員 数	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額 (A)	平 均 給 与 月 額 (国ベース)	対 応 する 民 間 の 類 似 職 種	平 均 年 齢	平 均 給 与 月 額 (B)	
周防大島町	51.4歳	14人	304,929円	329,850円	321,464円				
うち清掃職員	47.9歳	7人	323,957円	362,894円	349,386円	廃棄物処理業従業員	44.2歳	299,900円	1.21
うち学校給食調理員	55.5歳	2人	277,200円	284,500円	283,700円	調理士	42.3歳	226,100円	1.26
うち保育所給食調理員	52.4歳	3人	288,400円	295,359円	292,067円	調理士	42.3歳	226,100円	1.31
山口県	48.8歳	311人	329,946円	370,841円	343,674円				
国	49.2歳	4,429人	285,548円		322,737円				
類似団体	49.0歳	19人	282,127円	300,699円	294,643円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公 務 員 (C)	民 間 (D)	C / D
周防大島町			
うち清掃職員	5,924,931円	4,156,100円	1.43
うち学校給食調理員	4,738,136円	3,087,000円	1.53
うち保育所給食調理員	4,910,267円	3,087,000円	1.59

- * 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18年～20年の3ケ年平均)
- * 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない
- * 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
周防大島町	歳	円	円
山口県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区 分		周防大島町	山口県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	179,700 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	145,200 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	137,200 円
	中学卒	円	円	-
教育職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	248,550 円	301,300 円	333,625 円
	高校卒	円	262,750 円	306,400 円
技能労務職	高校卒	円	円	276,450 円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

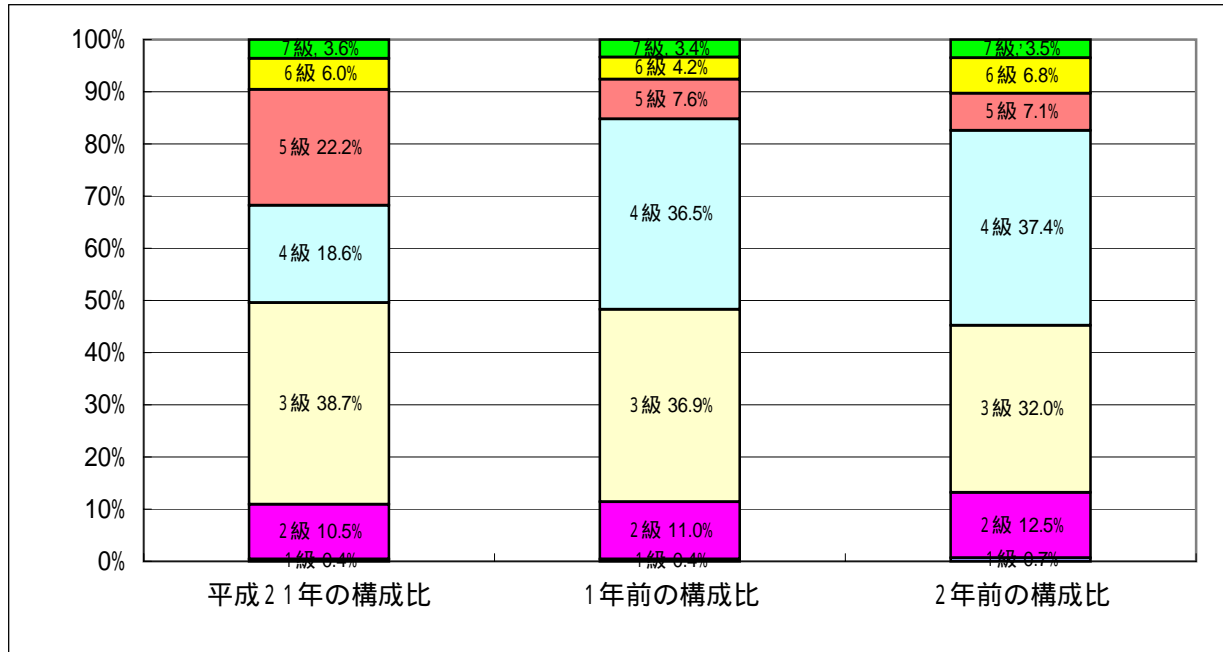
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	1 人	0.4 %
2 級	主任	26 人	10.5 %
3 級	主査	96 人	38.7 %
4 級	主幹	46 人	18.6 %
5 級	課長・特認主幹	55 人	22.2 %
6 級	特認課長	15 人	6.0 %
7 級	部長・総合支所長・議会事務局長・教育次長	9 人	3.6 %

(注) 1 周防大島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給日前1年間の6分の1又は2分の1に相当する期間の日数以上の日数を勤務していない職員については、昇給号数の調整を行った。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

周防大島町	山口県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,764 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,892 千円	
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 ()月分 ()月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

支給基準日に公務傷病等の休職による休職以外の休職者については、全額支給しない
判定期間内に公務傷病等の休職による休職以外の休職がある職員については、支給率を減額
欠勤等により給与を減額された職員については、支給率を減額
負傷又は疾病(公務上の負傷若しくは疾病又は通勤による負傷若しくは疾病を除く)により勤務しなかった期間が週休日、祝日、年末年始の休日等を除いて30日を超える職員については、支給率を減額

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

周防大島町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 10,547 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 23,316 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(2 2 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (2 1 年 4 月 1 日 現在)

支給実績(20年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染症患者の救護等	日額 290円
放射線取扱手当	右記業務に従事した職員	診療エックス線の照射又はこれを補助する業務	日額 230円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (2 0 年 度 決 算)	38,164 千円
職員1人当たり平均支給年額 (2 0 年 度 決 算)	137 千円
支給実績 (1 9 年 度 決 算)	39,708 千円
職員1人当たり平均支給年額 (1 9 年 度 決 算)	130 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)	
扶養手当	配偶者 13,000円	同		42,330 千円	246,102 円	
	配偶者以外の1人目 職員に配偶者有り 6,500円 職員に配偶者無し 11,000円	同				
	扶養の2人目以降 6,500円	同				
	満16歳から22歳までの 子の加算 5,000円	同				
住居手当	持ち家 0円	異	2,500円 (新築から5 年まで)	11,237 千円	175,571 円	
	借家	家賃 - 家賃23,000円以下 12,000円	同			
		(家賃 - 家賃23,000円 ~ 23,000円) 55,000円 × 1/2 + 11,000円	同			
	家賃55,000円以上 27,000円	同				
通勤手当	交通機関利用者 最高限度額 55,000円	同		26,293 千円	120,610 円	
	交通用具利用者(交通用具・距離区分により決定) 1,600円 ~ 27,600円	異	2,000円 ~ 24,500円			
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額 × 5%、6%、7%	異	棒給表別、職務の級別により定額	11,323 千円	323,527 円	
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合	異	勤務1回につき6,000円(6時間超9,000円)	120 千円	60,000 円	
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を行った職員	異	勤務1回につき5,200円	494 千円	6,253 円	
単身赴任手当	公署を異にする異動等に 伴い転居し、やむを得ない 事情により配偶者と別居し 単身で生活する職員	同	23,000円 + 6,000円 ~ 45,000円 (交通距離)	千円	円	
休日勤務手当	1時間当たりの単価 × 135/100	同		千円	円	

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	782,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(円)	841,000 円 /	559,000 円
副 町 長		642,000 円		
		(円)	652,500 円 /	491,000 円
報 酬	議 長	282,000 円	356,000 円 / 282,000 円	
		(円)		
	副 議 長	226,000 円	291,000 円 / 226,000 円	
		(円)		
	議 員	206,000 円	275,000 円 / 181,000 円	
		(円)		
期 末 手 当	町 長	(20年度支給割合)		
	副 町 長	3.35 月分		
議 長		(20年度支給割合)		
	副 議 長	3.35 月分		
議 員				
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		782千円×在職年数×5.0	15,640千円	任期毎
	副 町 長	642千円×在職年数×3.0	7,704千円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

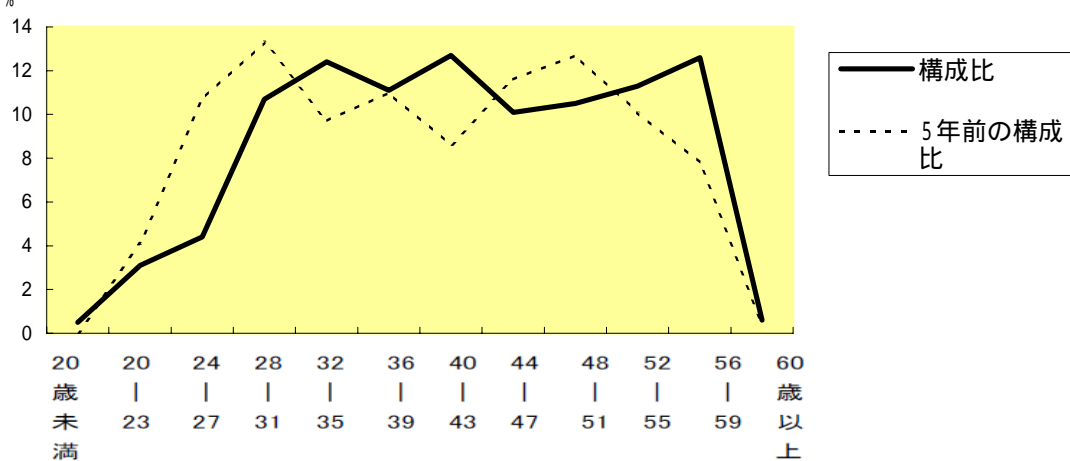
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成21年	平成20年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	4	1	出張所職員の臨時化
		総 務	92	98	6	
		税 務	18	18	0	
		民 生	34	37	3	
		衛 生	34	38	4	
		農林水産	26	28	2	
商 工		10	9	1		
土 木	9	9	0			
	計	226	241	15	<参考> 人口1万人当たり職員数 111.52 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 85.23 人)	
	教育部門	36	41	5	退職不補充	
	消防部門					
	小 計	262	282	20	<参考> 人口1万人当たり職員数 129.28 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 110.13 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	231	224	7		
	水 道	9	10	1		
	交 通	5	5	0		
	下 水 道	11	11	0		
	その他	119	113	6		
	小 計	375	363	12		
合 計		637	645	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 314 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	20人	28人	68人	79人	71人	81人	64人	67人	72人	80人	4人	637人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況（公営企業局除く）

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 376	人 331	人 45	% 12.0

(参考)周防大島町行政改革実施計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数43人純減率11.4%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～20年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
一般行政	職員数	277	267	257	241	226		234
	増減		10	10	16	15	51 (118.6%)	43
教 育	職員数	50	50	49	41	36		
	増減			1	8	5	14	
消 防	職員数							
	増減							
公 営 企 業 等 会 計	職員数	359	369	359	363	375		359
	増減		10	10	4	12	16	0
計	職員数	686	686	665	645	637		643
	増減		0	21	20	8	49 (114.0%)	43

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
20年度	4,156,379	253,345	2,231,153		

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	315	949,604	356,473	391,625	1,697,702	5,390

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

	平均年齢	基本給	
	47.3 歳	円	円
	40.3 歳	261,720 円	円
	歳	323,450 円	円
	38.0 歳	213,098 円	円
	43.5 歳	円	1,333,377 円
	歳	円	467,079 円
	44.1 歳	円	541,753 円
	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

周防大島町		周防大島町（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(20年度)		1人当たり平均支給額(20年度)	
1,251 千円		1,764 千円	
(20年度支給割合)		(20年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.50 月分	3.00 月分	1.50 月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算	5%～15%	役職加算	5%～15%
管理職加算	11%～21%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

周防大島町			周防大島町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 -)			(退職時特別昇給 -)		
1人当たり平均支給額	1,756 千円	6,792 千円	1人当たり平均支給額	10,547 千円	23,316 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)		70,952 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		1,603,438 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		14.5 %	
手当の種類(手当数)		11	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研究手当	病院等に勤務する医師及び歯科医師	医学に関する試験研究業務	月額30,000円～60,000円
医師応援診療手当	"	医師欠員等の理由のため企業局内相互の間で診療のため応援業務に従事又は手術等のため臨時の応援業務	別に定める
救急診療手当	病院等に勤務する医師及び歯科医師	救急診療の業務に従事	別に定める
業務手当	"	業務に従事	別に定める
教務主任手当	大島看護専門学校に勤務する看護師	6箇月以上の看護教員養成講習を終了した者で主任教員としての職務に従事	月額 給料月額の100分の7
実習調整者手当	"	6箇月以上の看護教員養成講習を終了した者で実習調整者としての職務に従事	月額 給料月額の100分の6
専任教員手当	"	6箇月以上の看護教員養成講習を終了した者で専任教員としての職務に従事	月額 給料月額の100分の5
放射線取扱手当	病院に勤務する診療放射線技師又は診療エックス線技師	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業に従事	作業又は業務に従事した日 1日につき300円
夜勤手当	病院等に勤務する職員	労働基準法第37条の規定により午後10時から午前5時までの間に勤務	勤務1時間につき給与額の100分の25に相当する額
夜間看護手当	病院等に勤務する職員	正規の勤務時間により勤務の一部又は全部が深夜において行われる場合その区分に応じて支給	(1)深夜を通じて勤務する変則二交替を実施する場合 (22:00～5:00) 6,800円 (2)深夜における勤務時間が4時間以上の場合 3,300円 (3)深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満の場合 2,900円 (4)深夜における勤務時間が2時間未満の場合 2,100円
夜勤介護手当	病院等に勤務する職員	正規の勤務時間により勤務の一部又は全部が深夜において行われる場合その区分に応じて支給	1回につき5,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	13,931 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	119 千円
支給実績(19年度決算)	14,701 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	119 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)	
扶養手当	配偶者 13,000円	同		24,658 千円	239,403 円	
	配偶者以外の1人目 職員に配偶者有り 6,500円	同				
	職員に配偶者無し 11,000円					
	扶養の2人目以降 6,500円	同				
	満16歳から22歳までの 子の加算 5,000円	同				
住居手当	持ち家 0円	異	2,500円 (新築から5 年まで)	14,690 千円	231,655 円	
	借家	家賃23,000円以下 家賃 - 12,000円	同			
		家賃23,000円～ 55,000円 家賃 - ×1/2+ 11,000円	同			
		家賃55,000円以上 27,000円	同			
通勤手当	交通機関利用者 最高限度額 55,000円	同		24,909 千円	118,054 円	
	交通用具利用者(交通用具・距離区分により決定) 1,600円～ 27,600円	異	2,000円～ 24,500円			
管理職手当	管理又は監督の地位に ある職員 給料月額× 4%～21%	異	棒給表別、 職務の級別 により定額	22,599 千円	650,347 円	
休日勤務 手当	1時間当たりの単価×135/100	同		千円	円	
初任給調整 手当	欠員の補充が困難であると認めるもの			79,504 千円	783,942 円	
	1 医療職給料表(一)の適用を受ける 職員 月額 307,900円以内					
	2 医療技術に関する専門的知識を必要とする職員 月額 37,200円以内					
調整手当	3 医療職給料表(三)の適用を受ける 職員 月額 37,300円以内	異		10,892 千円	568,280 円	
	医療職給料表(一)の適用を受ける職員 (給料+扶養手当)×10/100					

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 315	人 315	人 0	% 0

(参考) 周防大島町行政改革実施計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数、純減率 0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照